

神奈川労働局発表
平成 22 年 10 月 1 日 (金)
午前 8 時 30 分 解禁

担当	神奈川労働局 職業安定課長 北澤 利文 職業安定監察官 山城 章 電話 045-650-2800
----	---

平成 23 年 3 月新規学校卒業生職業紹介状況 (平成 22 年 8 月末現在)

神奈川労働局職業安定部職業安定課

求人倍率 - 中学、高校とも下降 - ○中学 0.06 倍 (前年同期 0.30 倍) ○高校 0.86 倍 (前年同期 0.95 倍)
--

1 中学校卒業生の状況

- (1) 中学校卒業生対象求人数は、11 人と前年同期と比べ、78.0%減少している。
- (2) 就職希望者数は、182 人 (男 131 人、女 51 人) で前年同期と比べ、10.3% (男 0.0% 同率、女 50.0% 増) 増加している。
- (3) 求人事業所数は、5 社で前年同期と比べ、50.0%減少となっている。また、そのうち県外に求人連絡した事業所数は、0 社で前年同期と比べ、100.0%減少している。

[別表 1 参照]

2 高等学校卒業生の状況

- (1) 高等学校卒業生対象求人数は、4,784 人で前年同期と比べ 17.6%減少している。
- (2) 就職希望者数は、5,577 人 (男 3,065 人、女 2,512 人) で前年同期と比べ 9.0% (男 6.9% 減、女 11.4% 減) 減少している。
- (3) 求人申込事業所数は、1,063 社で前年同期と比べ、4.8%増加している。

[別表 2, 3 参照]

このような厳しい状況を踏まえ、神奈川労働局としては、これまでの就職支援対策に加え、政府の追加経済対策(「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」(9 月 10 日閣議決定))に基づき、新卒者の就職支援施策を強化し、将来ある新卒者の就職の実現に全力で取り組みます。

(若年者雇用対策係)

平成22年及び平成23年3月新規中学校卒業生就職状況の推移

	求人数		就職希望者数		就職内定者数		求人倍率		就職内定率	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
7月	37	11	166	180	-	-	0.22	0.06	-	-
8月	50	11	165	182	-	-	0.30	0.06	-	-
9月	44		165		-	-	0.27		-	-
10月	63		209		-	-	0.30		-	-
11月	67		170		-	-	0.39		-	-
12月	67		108		-	-	0.62		-	-
1月	63		68		22		0.93		32.4	
2月	71		53		35		1.34		66.0	
3月	76		60		45		1.27		75.0	
4月	76		55		47		1.38		85.5	
5月	78		56		50		1.39		89.3	
6月	78		56		51		1.39		91.1	

(注)

1. 求人数は当月末までの累計(既に充足したものを含む)。

2. 就職希望者数は当月末時点での実数(既に内定したものを含む)。

(当初の就職希望者から進学希望等に進路変更したことにより、就職希望者数は期間の経過とともに減少する傾向がみられる。)

平成22年及び平成23年3月新規高等学校卒業生就職状況の推移

	求人数		就職希望者数		就職内定者数		求人倍率		就職内定率	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
7月	5,431	4,407	6,088	5,625	-	-	0.89	0.78	-	-
8月	5,805	4,784	6,126	5,577	-	-	0.95	0.86	-	-
9月	6,022		5,143		1,410		1.17		27.4	
10月	6,440		5,192		2,487		1.24		47.9	
11月	6,593		4,981		3,002		1.32		60.3	
12月	6,755		4,964		3,326		1.36		67.0	
1月	6,969		4,771		3,506		1.46		73.5	
2月	7,176		4,513		3,777		1.59		83.7	
3月	7,301		4,267		4,058		1.71		95.1	
4月	7,330		4,201		4,085		1.74		97.2	
5月	7,343		4,170		4,096		1.76		98.2	
6月	7,348		4,156		4,099		1.77		98.6	

(注)

1. 求人数は当月末までの累計(既に充足したものを含む)。

2. 就職希望者数は当月末時点での実数(既に内定したものを含む)。

(当初の就職希望者から進学希望等に進路変更したことにより、就職希望者数は期間の経過とともに減少する傾向がみられる。)

新規学校卒業者の産業・職業・規模別求人状況(高校)

平成22年8月末

別表3

神奈川県労働局

計上区分	項目	本年度	前年度	増減値(%)	
産	A, B, 農, 林, 漁業 (01~04)	2	4	50.0	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	0	-	
	D 建設業 (06~08)	483	791	38.9	
	業	E 製造業 (09~32)	2,226	2,087	6.7
		09 食料品製造業	202	292	30.8
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	15	20.0
		11 繊維工業	5	2	150.0
		12 木材・木製品製造業(家具除く)	3	3	0.0
		13 家具・装備品製造業	13	20	35.0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47	69	31.9
		15 印刷・同関連業	33	25	32.0
		16 化学工業	180	155	16.1
		17 石油製品・石炭製品製造業	15	35	57.1
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	29	24.1
		19 ゴム製品製造業	64	76	15.8
		21 窯業・土石製品製造業	38	28	35.7
		22 鉄鋼業	154	113	36.3
		23 非鉄金属製造業	62	51	21.6
		24 金属製品製造業	145	126	15.1
		25 はん用機械器具製造業	117	101	15.8
		26 生産用機械器具製造業	98	149	34.2
		27 業務用機械器具製造業	40	66	39.4
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	27	114.8
	29 電気機械器具製造業	254	230	10.4	
	30 情報通信機械器具製造業	58	96	39.6	
	31 輸送用機械器具製造業	548	368	48.9	
	20,32 その他の製造業	38	11	245.5	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	68	63	7.9	
	G 情報通信業 (37~41)	59	102	42.2	
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	187	209	10.5	
	別	I 卸売, 小売業(50~61)	553	711	22.2
50~55 卸売業		150	154	2.6	
56~61 小売業		403	557	27.6	
J 金融業, 保険業(62~67)		31	33	6.1	
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		58	60	3.3	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	41	89	53.9		
業	M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	162	377	57.0	
	76 飲食店	89	254	65.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	312	520	40.0		
O 教育, 学習支援業(81, 82)	19	1	1800.0		
P 医療, 福祉(83~85)	305	435	29.9		
Q 複合サービス事業(86, 87)	28	22	27.3		
業	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	245	296	17.2	
	91 職業紹介・労働者派遣業	17	0	-	
	92 その他の事業サービス業	144	216	33.3	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	3	5	40.0		
職	A, B 専門・技術, 管理	709	953	25.6	
	C 事務	293	323	9.3	
	D 販売	288	427	32.6	
	E サービス	564	1,002	43.7	
	業	I 生産工程・労務	2,873	2,979	3.6
		(51~72) 製造・製作の職業	2,188	2,079	5.2
		(73, 74) 定置機関・建設機械運転, 電気作業	191	256	25.4
		(75~80) 採掘・建設・労務の職業	494	644	23.3
上記以外の職業	57	121	52.9		
合 計		4,784	5,805	17.6	
規 模 別	29人以下	1,004	1,206	16.7	
	30~99人	1,168	1,561	25.2	
	100~299人	1,011	1,268	20.3	
	300~499人	324	449	27.8	
	500~999人	408	413	1.2	
	1,000人以上	869	908	4.3	